

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月19日提出
【計算期間】	第5期中(自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
【ファンド名】	ニッセイ/シュロージャー・グローバルC Bファンド(資産 成長型・為替ヘッジあり) ニッセイ/シュロージャー・グローバルC Bファンド(資産 成長型・為替ヘッジなし)
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

2023年12月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	782,547,928	99.50
内 日本	782,547,928	99.50
親投資信託受益証券	9,994	0.00
内 日本	9,994	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,950,891	0.50
純資産総額	786,508,813	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

2023年12月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,154,734,234	99.49
内 日本	1,154,734,234	99.49
親投資信託受益証券	9,994	0.00
内 日本	9,994	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,920,909	0.51
純資産総額	1,160,665,137	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

2023年12月29日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	798,628,369	57.06
内 日本	798,628,369	57.06
特殊債券	161,676,460	11.55
内 日本	161,676,460	11.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	439,332,660	31.39
純資産総額	1,399,637,489	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

直近日(2023年12月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2020年6月22日)	285,389,133	285,389,133	1.0359	1.0359
第2計算期間末 (2021年6月21日)	1,828,075,817	1,828,075,817	1.1914	1.1914
第3計算期間末 (2022年6月20日)	982,888,302	982,888,302	0.9182	0.9182
第4計算期間末 (2023年6月20日)	898,266,464	898,266,464	0.9393	0.9393
2022年12月末日	903,943,003	-	0.9082	-
2023年1月末日	949,100,550	-	0.9514	-
2月末日	923,136,498	-	0.9251	-
3月末日	933,151,281	-	0.9208	-
4月末日	918,424,554	-	0.9116	-
5月末日	889,404,534	-	0.9133	-
6月末日	884,506,144	-	0.9298	-
7月末日	872,958,123	-	0.9350	-
8月末日	838,383,433	-	0.9074	-
9月末日	815,991,326	-	0.8843	-
10月末日	782,845,310	-	0.8568	-
11月末日	793,430,180	-	0.8841	-
12月末日	786,508,813	-	0.9181	-

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

直近日（2023年12月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 （2020年6月22日）	296,093,301	296,093,301	1.0399	1.0399
第2計算期間末 （2021年6月21日）	1,893,408,745	1,893,408,745	1.2515	1.2515
第3計算期間末 （2022年6月20日）	1,224,905,142	1,224,905,142	1.1126	1.1126
第4計算期間末 （2023年6月20日）	1,276,729,218	1,276,729,218	1.2576	1.2576
2022年12月末日	1,191,414,583	-	1.1274	-
2023年1月末日	1,222,158,842	-	1.1610	-
2月末日	1,231,278,660	-	1.1704	-
3月末日	1,229,479,547	-	1.1484	-
4月末日	1,223,178,990	-	1.1547	-
5月末日	1,242,706,274	-	1.2022	-
6月末日	1,269,139,748	-	1.2639	-
7月末日	1,213,161,917	-	1.2403	-
8月末日	1,219,253,797	-	1.2540	-
9月末日	1,197,455,057	-	1.2426	-
10月末日	1,165,974,937	-	1.2118	-
11月末日	1,178,484,966	-	1.2451	-
12月末日	1,160,665,137	-	1.2634	-

【分配の推移】

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2023年6月21日～2023年12月20日	-

ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
2023年6月21日～2023年12月20日	-

【収益率の推移】

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1計算期間	3.6
第2計算期間	15.0
第3計算期間	22.9
第4計算期間	2.3
2023年6月21日～2023年12月20日	3.2

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1計算期間	4.0
第2計算期間	20.3
第3計算期間	11.1
第4計算期間	13.0
2023年6月21日～2023年12月20日	0.5

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています（第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

2【設定及び解約の実績】

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	285,425,859	9,931,994	275,493,865
第2計算期間	1,705,583,269	446,747,994	1,534,329,140
第3計算期間	181,585,996	645,493,727	1,070,421,409
第4計算期間	48,175,267	162,269,329	956,327,347
2023年6月21日～ 2023年12月20日	1,172,149	77,403,010	880,096,486

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ニッセイ/シュロダー・グローバルC Bファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

	設定口数	解約口数	発行済数量
第1計算期間	312,684,032	27,955,167	284,728,865
第2計算期間	1,587,734,443	359,554,981	1,512,908,327
第3計算期間	230,900,740	642,833,255	1,100,975,812
第4計算期間	34,562,753	120,327,083	1,015,211,482
2023年6月21日～ 2023年12月20日	1,918,261	98,728,195	918,401,548

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】 中間財務諸表

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月21日から2023年12月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)

1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2023年6月21日から2023年12月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	159,849	309,662
コール・ローン	18,299,687	13,292,650
投資信託受益証券	887,720,126	796,296,955
親投資信託受益証券	9,995	9,994
流動資産合計	906,189,657	809,909,261
資産合計	906,189,657	809,909,261
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,744,690	4,652,393
未払受託者報酬	126,272	114,377
未払委託者報酬	5,001,796	4,531,193
その他未払費用	50,435	45,677
流動負債合計	7,923,193	9,343,640
負債合計	7,923,193	9,343,640
純資産の部		
元本等		
元本	956,327,347	880,096,486
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	58,060,883	79,530,865
(分配準備積立金)	47,003,147	43,200,221
元本等合計	898,266,464	800,565,621
純資産合計	898,266,464	800,565,621
負債純資産合計	906,189,657	809,909,261

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2022年6月21日 至 2022年12月20日	第5期中間計算期間 自 2023年6月21日 至 2023年12月20日
営業収益		
受取利息	122	204
有価証券売買等損益	11,480,475	24,213,172
営業収益合計	11,480,597	24,212,968
営業費用		
支払利息	4,336	3,149
受託者報酬	132,625	114,377
委託者報酬	5,253,516	4,531,193
その他費用	53,040	45,760
営業費用合計	5,443,517	4,694,479
営業利益又は営業損失()	6,037,080	28,907,447
経常利益又は経常損失()	6,037,080	28,907,447
中間純利益又は中間純損失()	6,037,080	28,907,447
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,668,263	2,872,681
期首剰余金又は期首欠損金()	87,533,107	58,060,883
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,505,343	4,700,951
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,505,343	4,700,951
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	370,207	136,167
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	370,207	136,167
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	77,029,154	79,530,865

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2023年6月21日	至 2023年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	2023年6月20日現在	2023年12月20日現在
1. 期首元本額	1,070,421,409円	956,327,347円
期中追加設定元本額	48,175,267円	1,172,149円
期中一部解約元本額	162,269,329円	77,403,010円
2. 受益権の総数	956,327,347口	880,096,486口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,060,883円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は79,530,865円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
1口当たり純資産額	0.9393円	0.9096円
（1万口当たり純資産額）	（9,393円）	（9,096円）

【ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	224,285	288,142
コール・ローン	25,676,478	12,368,894
投資信託受益証券	1,257,322,518	1,143,582,811
親投資信託受益証券	9,995	9,994
未収入金	9,600,000	-
流動資産合計	1,292,833,276	1,156,249,841
資産合計	1,292,833,276	1,156,249,841
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,212,632	57
未払受託者報酬	168,225	166,170
未払委託者報酬	6,663,453	6,581,791
その他未払費用	59,748	59,501
流動負債合計	16,104,058	6,807,519
負債合計	16,104,058	6,807,519
純資産の部		
元本等		
元本	1,015,211,482	918,401,548
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	261,517,736	231,040,774
(分配準備積立金)	97,661,435	88,173,671
元本等合計	1,276,729,218	1,149,442,322
純資産合計	1,276,729,218	1,149,442,322
負債純資産合計	1,292,833,276	1,156,249,841

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 自 2022年6月21日 至 2022年12月20日	第5期中間計算期間 自 2023年6月21日 至 2023年12月20日
営業収益		
受取利息	172	319
有価証券売買等損益	61,167,230	920,292
営業収益合計	61,167,402	920,611
営業費用		
支払利息	5,461	4,595
受託者報酬	175,703	166,170
委託者報酬	6,959,957	6,581,791
その他費用	61,373	59,669
営業費用合計	7,202,494	6,812,225
営業利益又は営業損失()	53,964,908	5,891,614
経常利益又は経常損失()	53,964,908	5,891,614
中間純利益又は中間純損失()	53,964,908	5,891,614
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,155,427	394,436
期首剰余金又は期首欠損金()	123,929,330	261,517,736
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,753,112	450,434
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,753,112	450,434
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,161,145	25,430,218
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,161,145	25,430,218
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	169,330,778	231,040,774

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自 2023年6月21日 至 2023年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
1. 期首元本額	1,100,975,812円	1,015,211,482円
期中追加設定元本額	34,562,753円	1,918,261円
期中一部解約元本額	120,327,083円	98,728,195円
2. 受益権の総数	1,015,211,482口	918,401,548口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第4期 2023年6月20日現在	第5期中間計算期間 2023年12月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2576円 (12,576円)	1,2516円 (12,516円)

(参考)

「ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」、「ニッセイ/シュロージャー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)」は、「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」投資信託証券、「シュロージャー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」投資信託証券及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券及び同親投資信託の受益証券であります。

開示対象ファンドの開示対象期間末日(以下、「計算日」という。)における直近の同投資信託及び同親投資信託の状況は以下の通りであります、それらは監査意見の対象外であります。

「シュロダー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」の状況

「シュロダー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり」は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の計算期間は原則として、毎年5月11日から翌年5月10日までであります。

「シュロダー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」の状況

「シュロダー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジなし」は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の計算期間は原則として、毎年5月11日から翌年5月10日までであります。

1 財務諸表

シュロダー・グローバルCBファンド(少人数私募)為替ヘッジあり

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2022年 5月10日現在)	第4期 (2023年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,933,176,620	1,662,518,255
派生商品評価勘定	4,114,095	211,910
流動資産合計	1,937,290,715	1,662,730,165
資産合計	1,937,290,715	1,662,730,165
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	41,033,125	12,153,833
未払受託者報酬	290,946	219,450
未払委託者報酬	5,588,565	4,215,080
その他未払費用	216,155	238,591
流動負債合計	47,128,791	16,826,954
負債合計	47,128,791	16,826,954
純資産の部		
元本等		
元本	1,884,982,323	1,706,648,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	5,179,601	60,745,115
(分配準備積立金)	135,170,641	119,822,072
元本等合計	1,890,161,924	1,645,903,211
純資産合計	1,890,161,924	1,645,903,211
負債純資産合計	1,937,290,715	1,662,730,165

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期 (自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日)	第4期 (自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	56,305,165	83,748,020
為替差損益	293,733,671	144,113,201
営業収益合計	350,038,836	60,365,181
営業費用		
受託者報酬	691,380	458,018
委託者報酬	13,280,199	8,797,590
その他費用	461,316	507,937
営業費用合計	14,432,895	9,763,545
営業利益又は営業損失()	364,471,731	70,128,726
経常利益又は経常損失()	364,471,731	70,128,726
当期純利益又は当期純損失()	364,471,731	70,128,726
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	15,494,864	5,565,232
期首剰余金又は期首欠損金()	640,287,442	5,179,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,655,398	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,655,398	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	283,796,644	1,361,222
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	283,796,644	583,390
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	777,832
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	5,179,601	60,745,115

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 2022年 5月10日現在	第4期 2023年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [2022年 5月10日現在]	第4期 [2023年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,148,666,178円	1,884,982,323円
期中追加設定元本額	130,824,604円	36,517,832円
期中解約元本額	1,394,508,459円	214,851,829円
2. 受益権の総数	1,884,982,323口	1,706,648,326口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,745,115円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	第4期 自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,271,359円）及び分配準備積立金（135,170,641円）より、分配対象収益は143,442,000円（1万口当たり760.97円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（10,066,967円）及び分配準備積立金（119,822,072円）より、分配対象収益は129,889,039円（1万口当たり761.06円）ですが、分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	第4期 自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 [2022年 5月10日現在]	第4期 [2023年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

第3期（2022年 5月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	98,633,106円
合計	98,633,106円

第4期（2023年 5月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	66,452,979円
合計	66,452,979円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第3期(2022年5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	389,824,126	-	393,292,534	3,468,408
	米ドル	325,627,765	-	328,882,947	3,255,182
	ユーロ	49,994,529	-	50,275,707	281,178
	英ポンド	14,201,832	-	14,133,880	67,952
	売建	2,034,487,068	-	2,074,874,506	40,387,438
	米ドル	1,520,637,202	-	1,559,783,583	39,146,381
	ユーロ	492,730,754	-	494,547,117	1,816,363
英ポンド	21,119,112	-	20,543,806	575,306	
合計		2,424,311,194	-	2,468,167,040	36,919,030

第4期(2023年5月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	24,481,685	-	24,693,595	211,910
	米ドル	24,481,685	-	24,693,595	211,910
	売建	1,494,956,420	-	1,507,110,253	12,153,833
	米ドル	1,075,492,357	-	1,084,943,711	9,451,354
ユーロ	419,464,063	-	422,166,542	2,702,479	
合計		1,519,438,105	-	1,531,803,848	11,941,923

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3期 [2022年 5月10日現在]	第4期 [2023年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0027円	0.9644円
(1万口当たり純資産額)	(10,027円)	(9,644円)

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・グローバルC B マザーファンド	1,326,406,778	1,662,518,255	
合計		1,326,406,778	1,662,518,255	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

当ファンドは「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・グローバルC B マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	(2022年 5月10日現在)	(2023年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	27,989,712	31,072,601
金銭信託	-	41,776,304
コール・ローン	75,725,825	-
社債券	3,959,072,419	3,719,388,284
派生商品評価勘定	328,036	3,627
未収入金	16,233,378	9,749,356
未収利息	3,322,831	6,658,557
前払費用	422,161	614,154
流動資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883
資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,287	-
未払金	-	24,124,275
未払利息	226	-
その他未払費用	1,918	6,983
流動負債合計	6,431	24,131,258
負債合計	6,431	24,131,258
純資産の部		
元本等		
元本	3,403,927,554	3,019,878,388
剰余金		
剰余金又は欠損金()	679,160,377	765,253,237
元本等合計	4,083,087,931	3,785,131,625
純資産合計	4,083,087,931	3,785,131,625
負債純資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）又は価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2022年 5月10日現在	2023年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,865,304,576円	3,403,927,554円
期中追加設定元本額	415,976,098円	229,812,588円
期中解約元本額	2,877,353,120円	613,861,754円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジあり	1,611,652,039円	1,326,406,778円
シュロダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジなし	1,792,275,515円	1,693,471,610円
計	3,403,927,554円	3,019,878,388円
2. 受益権の総数	3,403,927,554口	3,019,878,388口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	588,706,029円
合計	588,706,029円

(2023年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	17,081,953円
合計	17,081,953円

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2022年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	39,490,505	-	39,166,756	323,749
	米ドル	39,490,505	-	39,166,756	323,749
合計		39,490,505	-	39,166,756	323,749

（2023年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,826,917	-	9,823,290	3,627
	米ドル	9,826,917	-	9,823,290	3,627
合計		9,826,917	-	9,823,290	3,627

（注）時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口当たり情報に関する注記)

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1995円	1.2534円
(1万口当たり純資産額)	(11,995円)	(12,534円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	GMO PMT GTW IN C 0% 26/06/22	10,000,000	10,050,000	
		MERCARI INC 0% 28/07/14	20,000,000	13,720,000	
		DMG MORI CO LT D 0% 24/07/16	20,000,000	21,025,000	
		SOSEI GROUP CO R 0.25% 26/07/2 7	20,000,000	27,125,000	
		NIPRO CORPORATI ON 0% 26/09/25	20,000,000	20,090,000	
		NIPPON STEEL CO RP 0% 26/10/05	30,000,000	38,505,000	
		TRANS COSMOS IN C 0% 26/12/14	20,000,000	20,825,000	
		KOEI TECMO HLDG S 0% 24/12/20	20,000,000	21,200,000	
		CYBERAGENT INC 0% 29/11/16	30,000,000	31,068,750	
		PARK24 CO LTD 0% 28/02/24	20,000,000	20,825,000	
		CYBERAGENT 0% 2 5/02/29	20,000,000	20,390,000	
		SCREEN HOLDING S 0% 25/06/11	10,000,000	11,187,500	
		SHIP HEALTHCAR E HOLD0%23/12/1 3	20,000,000	20,237,500	
		ROHM CO LTD 0% 24/12/05	30,000,000	30,915,000	
SBI HOLDINGS 0% 25/07/25	50,000,000	53,350,000			

	RELO GROUP INC 0% 27/12/17	30,000,000	29,137,500	
	MENICON CO LTD 0% 25/01/29	10,000,000	10,356,250	
	SENKO GROUP HOL DINGS 0% 25/03/18	20,000,000	20,170,000	
	YAMAZEN CORPORA TION 0% 26/4/30	20,000,000	21,057,600	
日本円 小計		420,000,000	441,235,100	
米ドル	AKAMAI TECHNO CB-0.375%- 27/09/01	50,000.00	46,625.00	
	AKAMAI TECHNOL CB-0.125%- 25/05/01	300,000.00	304,320.00	
	ALNYLAM PHARMA CB-1.0%-27/09/15	183,000.00	185,177.75	
	AMERICAN AIRLINES CB-6.5%- 25/07/01	150,000.00	171,450.00	
	ASAHI REFINING CB-0.0%-26/03/16	100,000.00	88,399.29	
	AXON ENTERPRISE CB-0.5%- 27/12/15	200,000.00	235,800.00	
	BENTLEY SYS CB-0.125%-26/01/15	202,000.00	196,950.04	
	BENTLEY SYS CB-0.375%-27/07/01	164,000.00	142,516.00	
	BHARTI AIRTEL CB-1.5%-25/02/17	200,000.00	263,607.02	
	BILL.COM HOLDINGS CB-0.0%- 25/12/01	355,000.00	348,610.00	
	BIOMARIN PHAR CB-0.599%- 24/08/01	100,000.00	102,810.00	
	BIOMARIN PHARMA CB-1.25%- 27/05/15	200,000.00	206,500.00	
	BLOCK INC CB-0.125%-25/03/01	250,000.00	234,000.00	
	BLOCK INC CB-0.5%-23/05/15	125,000.00	125,343.75	
	BOX INC CB-0.0%-26/01/15	70,000.00	83,195.00	
	BURLINGTON CB-2.25%-25/04/15	175,000.00	189,328.12	
	CERIDIAN HCM CB-0.25%-26/03/15	36,000.00	31,161.65	
	CHINA HONGQIAO CB-5.25%- 26/01/25	200,000.00	250,550.00	
	CONMED CORP CB-2.25%-27/06/15	79,000.00	84,128.86	
	CYBERARK SOFTWARE CB-0.0%- 24/11/15	300,000.00	325,680.00	
	CYTOKINETICS CB-3.5%-27/07/01	75,000.00	77,250.00	
	DATADOG INC CB-0.125%-25/06/15	340,000.00	381,310.00	

DEXCOM INC CB-0.25%-25/11/15	464,000.00	490,680.00	
DEXCOM INC CB-0.375%-28/05/15	67,000.00	68,072.00	
DROPBOX INC CB-0.0%-26/03/01	100,000.00	90,000.00	
DROPBOX INC CB-0.0%-28/03/01	328,000.00	286,508.00	
ENPHASE ENERGY CB-0.0%-26/03/01	105,000.00	99,540.00	
ENPHASE ENERGY CB-0.0%-28/03/01	153,000.00	142,959.96	
ESR CAYMAN CB-1.5%-25/09/30	200,000.00	195,400.00	
ETSY INC CONV CB-0.125%- 27/09/01	100,000.00	85,500.02	
ETSY INC CONV CB-0.125%- 26/10/01	227,000.00	287,609.00	
EURONET WORLD CB-0.75%-49/03/15	18,000.00	17,496.00	
EXACT SCIENCES CB-0.375%- 27/03/15	225,000.00	213,885.11	
EXACT SCIENCES CB-1.0%-25/01/15	100,000.00	116,630.06	
FIVE9 INC CB-0.5%-25/06/01	150,000.00	134,625.09	
FORD MOTOR CB-0.0%-26/03/15	650,000.00	637,325.00	
HALOZYME THER CB-1.0%-28/08/15	125,000.00	107,109.37	
HUBSPOT INC CB-0.375%-25/06/01	90,000.00	147,735.00	
INSMED INC CB-0.75%-28/06/01	75,000.00	61,732.50	
INSULET CORP CB-0.375%-26/09/01	55,000.00	82,625.16	
INTEGER HLDGS CB-2.125%- 28/02/15	75,000.00	83,850.00	
IONIS PHARMACEU CB-0.0%- 26/04/01	100,000.00	92,062.50	
J2 GLOBAL CB-1.75%-26/11/01	75,000.00	69,187.50	
JAZZ INVEST CB-1.5%-24/08/15	200,000.00	190,757.04	
JAZZ INVESTMENTS CB-2.0%- 26/06/15	200,000.00	213,750.00	
L&F CO LTD CB-2.5%-30/04/26	200,000.00	179,500.00	
LANTHEUS HLD CB-2.625%-27/12/15	90,000.00	131,067.00	
LCI INDUSTRI CB-1.125%-26/05/15	48,000.00	44,064.00	
LENOVO GROUP CB-2.5%-29/08/26	300,000.00	329,925.00	
LIBERTY MEDIA CB-0.5%-50/12/01	150,000.00	154,320.00	

LIVE NATION ENTER CB-2.0%-25/02/15	90,000.00	90,720.00	
LUMENTUM HOLD CB-0.5%-26/12/15	350,000.00	295,225.00	
M/A-COM TECH CB-0.25%-26/03/15	110,000.00	102,355.00	
MARRIOTT VACA CB-3.25%-27/12/15	25,000.00	24,150.00	
MARRIOTT VACATION CB-0.0%-26/01/15	100,000.00	95,400.00	
MIDDLEBY CORP CB-1.0%-25/09/01	150,000.00	186,600.00	
MONGODB INC CB-0.25%-26/01/15	360,000.00	489,330.00	
NCL CORP CB-1.125%-27/02/15	100,000.00	74,750.03	
NEXTERA ENERGY CB-0.0%-25/11/15	250,000.00	238,000.00	
NEXTERA ENERGY CB-0.0%-24/06/15	50,000.00	47,175.00	
NICE LTD CB-0.0%-25/09/15	229,000.00	209,306.00	
NUTANIX INC CB-0.25%-27/10/01	100,000.00	83,100.00	
OMNICELL INC CB-0.25%-25/09/15	115,000.00	111,492.50	
ON SEMICONDUCTOR CB-0.5%-29/03/01	383,000.00	392,575.05	
ORMAT TECH CB-2.5%-27/07/15	100,000.00	112,950.00	
PARSONS CORP CB-0.25%-25/08/15	100,000.00	109,800.00	
PROGRESS SOFTWARE CB-1.0%-26/04/15	150,000.00	158,775.00	
QIAGEN NV CB-0.0%-27/12/17	600,000.00	543,683.88	
SAREPTA THERAP CB-1.25%-27/09/15	200,000.00	230,620.00	
SEA LTD CB-2.375%-25/12/01	230,000.00	276,345.00	
SHIFT4 PAYMENTS CB-0.0%-25/12/15	254,000.00	263,398.00	
SILICON LABORA CB-0.625%-25/06/15	70,000.00	83,517.00	
SK HYNIX CB-1.75%-30/04/11	200,000.00	208,200.00	
SOLAREEDGE TECH CB-0.0%-25/09/15	260,000.00	326,040.00	
SOUTHERN CO CB-3.875%-25/12/15	75,000.00	77,887.50	
SOUTHWEST AIR CB-1.25%-25/05/01	250,000.00	266,812.50	
SPLUNK INC CB-1.125%-25/09/15	100,000.00	94,700.00	
STMICROELECTRO CB-0.0%-25/08/04	200,000.00	222,937.00	

	STMICROELECTRO CB-0.0%-27/08/04	200,000.00	225,774.54	
	STRIDE INC CB-1.125%-27/09/01	94,000.00	96,585.00	
	SUNNOVA ENERGY CB-0.25%- 26/12/01	250,000.00	181,500.00	
	SUNNOVA ENERGY CB-2.625%- 28/02/15	30,000.00	22,599.18	
	TYLER TECH CB-0.25%-26/03/15	200,000.00	203,400.00	
	WOLFSPEED INC CB-0.25%-28/02/15	250,000.00	171,500.00	
	WOLFSPEED INC CB-1.875%- 29/12/01	350,000.00	240,975.00	
	WYNN MACAU CB-4.5%-29/03/07	200,000.00	223,300.00	
	ZHEN DING TECH HLD CB-0.0%- 25/06/30	200,000.00	198,052.02	
	ZILLOW GROUP CB-0.75%-24/09/01	115,000.00	140,012.50	
	ZILLOW GROUP CB-1.375%-26/09/01	100,000.00	124,300.00	
	ZSCALER INC. CB-0.125%-25/07/01	385,000.00	398,667.50	
		16,099,000.00	16,471,137.99	
	米ドル 小計		(2,226,074,299)	
ユーロ	ACCOR SA CONV CB-0.7%-27/12/07	189,015.36	182,174.74	
	AMADEUS IT GROUP CB-1.5%- 25/04/09	200,000.00	245,025.00	
	AMERICA MOVIL CB-0.0%-24/03/02	500,000.00	539,722.50	
	ANLLIAN CAPITAL CB-0.0%- 25/02/05	400,000.00	426,300.00	
	CELLNEX TELECOM CB-0.5%- 28/07/05	400,000.00	431,334.84	
	CELLNEX TELECOM CB-1.5%- 26/01/16	300,000.00	387,428.37	
	DEUTSCHE LUFT CB-2.0%-25/11/17	100,000.00	116,022.63	
	DEUTSCHE POST CB-0.05%-25/06/30	200,000.00	193,487.00	
	DIASORIN SPA CB-0.0%-28/05/05	200,000.00	158,940.00	
	FOMENTO ECONO CB-2.625%- 26/02/24	100,000.00	106,718.94	
	GEELY SWEDEN FIN CB-0.0%- 24/06/19	100,000.00	136,290.65	
	IBERDROLA FINAN CB-0.8%- 27/12/07	100,000.00	101,460.00	
	INTL CON AIR CB-1.125%-28/05/18	100,000.00	82,670.00	

	LAGFIN SCA CB-2.0%-25/07/02	200,000.00	248,500.00	
	NEXI SPA CONV CB-1.75%-27/04/24	100,000.00	86,558.50	
	OLIVER CAPITAL CB-0.0%-23/12/29	100,000.00	105,150.50	
	PIRELLI & C SPA CB-0.0%- 25/12/22	100,000.00	100,258.50	
	PRYSMIAN SPA CB-0.0%-26/02/02	300,000.00	316,633.50	
	RAG-STIFTUNG CB-0.0%-26/06/17	300,000.00	278,001.00	
	RAG-STIFTUNG CB-1.875%-29/11/16	100,000.00	104,480.00	
	RHEINMETALL CB-1.875%-28/02/07	200,000.00	215,850.00	
	RHEINMETALL CB-2.25%-30/02/07	100,000.00	110,597.00	
	SAFRAN SA CB-0.0%-28/04/01	165,876.13	159,184.78	
	SAFRAN SA REGS CB-0.875%- 27/05/15	151,522.00	203,372.47	
	SCHNEIDER ELECTRIC CB-0.0%- 26/06/15	243,310.76	258,401.12	
	SELENA CONV REGS CB-0.0%- 25/06/25	200,000.00	185,503.50	
	SOITEC CB-0.0%-25/10/01	69,736.00	71,271.90	
	SPIE SA CB-2.0%-28/01/17	100,000.00	104,234.36	
	UBISOFT CB-2.375%-28/11/15	100,000.00	101,597.00	
	UMICORE SA CONV CB-0.0%- 25/06/23	100,000.00	90,184.00	
	VOESTALPINE CB-2.75%-28/04/28	100,000.00	99,755.00	
	WENDEL SE CB-2.625%-26/03/27	100,000.00	98,802.00	
	ユーロ 小計	5,719,460.25	6,045,909.80 (896,185,209)	
	スイスフラン	SIKA AG CB-0.15%-25/06/05	160,000.00	211,400.00
	スイスフラン 小計	160,000.00	211,400.00 (32,105,318)	
	香港ドル	CATHAY PACIFIC CB-2.75%- 26/02/05	2,000,000.00	1,993,000.00
		KINGSOFT CORP CB-0.625%- 25/04/29	2,000,000.00	2,240,500.00
	香港ドル 小計	4,000,000.00	4,233,500.00 (72,985,540)	

シンガポールドル	SINGAPORE AIR CB-1.625%- 25/12/03	250,000.00	272,153.50	
	STRAITS TRADING CB-3.25%- 28/02/13	250,000.00	226,500.00	
シンガポールドル 小計		500,000.00	498,653.50	(50,802,818)
合計			3,719,388,284	(3,278,153,184)

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円中表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 90銘柄	100.0%	68.0%
ユーロ	社債券 32銘柄	100.0%	27.3%
スイスフラン	社債券 1銘柄	100.0%	1.0%
香港ドル	社債券 2銘柄	100.0%	2.2%
シンガポールドル	社債券 2銘柄	100.0%	1.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

シュロダー・グローバルC Bファンド(少人数私募)為替ヘッジなし

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2022年 5月10日現在)	第4期 (2023年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,149,834,480	2,122,597,315
流動資産合計	2,149,834,480	2,122,597,315
資産合計	2,149,834,480	2,122,597,315
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	303,015	273,641
未払委託者報酬	5,820,390	5,256,179
その他未払費用	224,709	297,181
流動負債合計	6,348,114	5,827,001
負債合計	6,348,114	5,827,001
純資産の部		
元本等		
元本	1,815,573,844	1,725,378,780
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	327,912,522	391,391,534
(分配準備積立金)	185,833,462	181,708,802
元本等合計	2,143,486,366	2,116,770,314
純資産合計	2,143,486,366	2,116,770,314
負債純資産合計	2,149,834,480	2,122,597,315

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第3期 (自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日)	第4期 (自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	74,112,592	97,133,188
営業収益合計	74,112,592	97,133,188
営業費用		
受託者報酬	693,807	563,599
委託者報酬	13,326,728	10,825,668
その他費用	443,484	599,984
営業費用合計	14,464,019	11,989,251
営業利益又は営業損失()	88,576,611	85,143,937
経常利益又は経常損失()	88,576,611	85,143,937
当期純利益又は当期純損失()	88,576,611	85,143,937
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	35,018,429	5,845,958
期首剰余金又は期首欠損金()	702,234,669	327,912,522
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,905,915	7,817,178
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,905,915	7,817,178
剰余金減少額又は欠損金増加額	319,633,022	23,636,145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	319,633,022	23,636,145
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	327,912,522	391,391,534

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 2022年 5月10日現在	第4期 2023年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [2022年 5月10日現在]	第4期 [2023年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,859,453,274円	1,815,573,844円
期中追加設定元本額	251,624,092円	40,662,822円
期中解約元本額	1,295,503,522円	130,857,886円
2. 受益権の総数	1,815,573,844口	1,725,378,780口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	第4期 自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(142,079,060円)及び分配準備積立金(185,833,462円)より、分配対象収益は327,912,522円(1万口当たり1,806.09円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,180,804円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(209,682,732円)及び分配準備積立金(172,527,998円)より、分配対象収益は391,391,534円(1万口当たり2,268.42円)ですが、分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	第4期 自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 [2022年 5月10日現在]	第4期 [2023年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第3期(2022年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	109,866,490円
合計	109,866,490円

第4期(2023年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	90,939,424円
合計	90,939,424円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 [2022年5月10日現在]	第4期 [2023年5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1806円	1.2268円
(1万口当たり純資産額)	(11,806円)	(12,268円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・グローバルCBマザーファンド	1,693,471,610	2,122,597,315	
合計		1,693,471,610	2,122,597,315	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロージャー・グローバルC B マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・グローバルC B マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(2022年 5月10日現在)	(2023年 5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	27,989,712	31,072,601
金銭信託	-	41,776,304
コール・ローン	75,725,825	-
社債券	3,959,072,419	3,719,388,284
派生商品評価勘定	328,036	3,627
未収入金	16,233,378	9,749,356
未収利息	3,322,831	6,658,557
前払費用	422,161	614,154
流動資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883
資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,287	-
未払金	-	24,124,275
未払利息	226	-
その他未払費用	1,918	6,983
流動負債合計	6,431	24,131,258
負債合計	6,431	24,131,258
純資産の部		
元本等		
元本	3,403,927,554	3,019,878,388
剰余金		
剰余金又は欠損金()	679,160,377	765,253,237
元本等合計	4,083,087,931	3,785,131,625
純資産合計	4,083,087,931	3,785,131,625
負債純資産合計	4,083,094,362	3,809,262,883

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）又は価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

2022年 5月10日現在	2023年 5月10日現在
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,865,304,576円	3,403,927,554円
期中追加設定元本額	415,976,098円	229,812,588円
期中解約元本額	2,877,353,120円	613,861,754円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジあり	1,611,652,039円	1,326,406,778円
シュロダー・グローバルC Bファンド（少人数私募）為替ヘッジなし	1,792,275,515円	1,693,471,610円
計	3,403,927,554円	3,019,878,388円
2. 受益権の総数	3,403,927,554口	3,019,878,388口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年 5月11日 至 2022年 5月10日	自 2022年 5月11日 至 2023年 5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	588,706,029円
合計	588,706,029円

(2023年 5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	17,081,953円
合計	17,081,953円

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（2022年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	39,490,505	-	39,166,756	323,749
	米ドル	39,490,505	-	39,166,756	323,749
合計		39,490,505	-	39,166,756	323,749

（2023年 5月10日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,826,917	-	9,823,290	3,627
	米ドル	9,826,917	-	9,823,290	3,627
合計		9,826,917	-	9,823,290	3,627

（注）時価の算定方法

1. 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

4. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口当たり情報に関する注記)

	[2022年 5月10日現在]	[2023年 5月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1995円	1.2534円
(1万口当たり純資産額)	(11,995円)	(12,534円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	GMO PMT GTW IN C 0% 26/06/22	10,000,000	10,050,000	
		MERCARI INC 0% 28/07/14	20,000,000	13,720,000	
		DMG MORI CO LT D 0% 24/07/16	20,000,000	21,025,000	
		SOSEI GROUP CO R 0.25% 26/07/2 7	20,000,000	27,125,000	
		NIPRO CORPORATI ON 0% 26/09/25	20,000,000	20,090,000	
		NIPPON STEEL CO RP 0% 26/10/05	30,000,000	38,505,000	
		TRANS COSMOS IN C 0% 26/12/14	20,000,000	20,825,000	
		KOEI TECMO HLDG S 0% 24/12/20	20,000,000	21,200,000	
		CYBERAGENT INC 0% 29/11/16	30,000,000	31,068,750	
		PARK24 CO LTD 0% 28/02/24	20,000,000	20,825,000	
		CYBERAGENT 0% 2 5/02/29	20,000,000	20,390,000	
		SCREEN HOLDING S 0% 25/06/11	10,000,000	11,187,500	
		SHIP HEALTHCAR E HOLD0%23/12/1 3	20,000,000	20,237,500	
		ROHM CO LTD 0% 24/12/05	30,000,000	30,915,000	
SBI HOLDINGS 0% 25/07/25	50,000,000	53,350,000			

	RELO GROUP INC 0% 27/12/17	30,000,000	29,137,500	
	MENICON CO LTD 0% 25/01/29	10,000,000	10,356,250	
	SENKO GROUP HOL DINGS 0% 25/03/18	20,000,000	20,170,000	
	YAMAZEN CORPORA TION 0% 26/4/30	20,000,000	21,057,600	
日本円 小計		420,000,000	441,235,100	
米ドル	AKAMAI TECHNO CB-0.375%- 27/09/01	50,000.00	46,625.00	
	AKAMAI TECHNOL CB-0.125%- 25/05/01	300,000.00	304,320.00	
	ALNYLAM PHARMA CB-1.0%-27/09/15	183,000.00	185,177.75	
	AMERICAN AIRLINES CB-6.5%- 25/07/01	150,000.00	171,450.00	
	ASAHI REFINING CB-0.0%-26/03/16	100,000.00	88,399.29	
	AXON ENTERPRISE CB-0.5%- 27/12/15	200,000.00	235,800.00	
	BENTLEY SYS CB-0.125%-26/01/15	202,000.00	196,950.04	
	BENTLEY SYS CB-0.375%-27/07/01	164,000.00	142,516.00	
	BHARTI AIRTEL CB-1.5%-25/02/17	200,000.00	263,607.02	
	BILL.COM HOLDINGS CB-0.0%- 25/12/01	355,000.00	348,610.00	
	BIOMARIN PHAR CB-0.599%- 24/08/01	100,000.00	102,810.00	
	BIOMARIN PHARMA CB-1.25%- 27/05/15	200,000.00	206,500.00	
	BLOCK INC CB-0.125%-25/03/01	250,000.00	234,000.00	
	BLOCK INC CB-0.5%-23/05/15	125,000.00	125,343.75	
	BOX INC CB-0.0%-26/01/15	70,000.00	83,195.00	
	BURLINGTON CB-2.25%-25/04/15	175,000.00	189,328.12	
	CERIDIAN HCM CB-0.25%-26/03/15	36,000.00	31,161.65	
	CHINA HONGQIAO CB-5.25%- 26/01/25	200,000.00	250,550.00	
	CONMED CORP CB-2.25%-27/06/15	79,000.00	84,128.86	
	CYBERARK SOFTWARE CB-0.0%- 24/11/15	300,000.00	325,680.00	
	CYTOKINETICS CB-3.5%-27/07/01	75,000.00	77,250.00	
	DATADOG INC CB-0.125%-25/06/15	340,000.00	381,310.00	

DEXCOM INC CB-0.25%-25/11/15	464,000.00	490,680.00	
DEXCOM INC CB-0.375%-28/05/15	67,000.00	68,072.00	
DROPBOX INC CB-0.0%-26/03/01	100,000.00	90,000.00	
DROPBOX INC CB-0.0%-28/03/01	328,000.00	286,508.00	
ENPHASE ENERGY CB-0.0%-26/03/01	105,000.00	99,540.00	
ENPHASE ENERGY CB-0.0%-28/03/01	153,000.00	142,959.96	
ESR CAYMAN CB-1.5%-25/09/30	200,000.00	195,400.00	
ETSY INC CONV CB-0.125%- 27/09/01	100,000.00	85,500.02	
ETSY INC CONV CB-0.125%- 26/10/01	227,000.00	287,609.00	
EURONET WORLD CB-0.75%-49/03/15	18,000.00	17,496.00	
EXACT SCIENCES CB-0.375%- 27/03/15	225,000.00	213,885.11	
EXACT SCIENCES CB-1.0%-25/01/15	100,000.00	116,630.06	
FIVE9 INC CB-0.5%-25/06/01	150,000.00	134,625.09	
FORD MOTOR CB-0.0%-26/03/15	650,000.00	637,325.00	
HALOZYME THER CB-1.0%-28/08/15	125,000.00	107,109.37	
HUBSPOT INC CB-0.375%-25/06/01	90,000.00	147,735.00	
INSMED INC CB-0.75%-28/06/01	75,000.00	61,732.50	
INSULET CORP CB-0.375%-26/09/01	55,000.00	82,625.16	
INTEGER HLDGS CB-2.125%- 28/02/15	75,000.00	83,850.00	
IONIS PHARMACEU CB-0.0%- 26/04/01	100,000.00	92,062.50	
J2 GLOBAL CB-1.75%-26/11/01	75,000.00	69,187.50	
JAZZ INVEST CB-1.5%-24/08/15	200,000.00	190,757.04	
JAZZ INVESTMENTS CB-2.0%- 26/06/15	200,000.00	213,750.00	
L&F CO LTD CB-2.5%-30/04/26	200,000.00	179,500.00	
LANTHEUS HLD CB-2.625%-27/12/15	90,000.00	131,067.00	
LCI INDUSTRI CB-1.125%-26/05/15	48,000.00	44,064.00	
LENOVO GROUP CB-2.5%-29/08/26	300,000.00	329,925.00	
LIBERTY MEDIA CB-0.5%-50/12/01	150,000.00	154,320.00	

LIVE NATION ENTER CB-2.0%-25/02/15	90,000.00	90,720.00	
LUMENTUM HOLD CB-0.5%-26/12/15	350,000.00	295,225.00	
M/A-COM TECH CB-0.25%-26/03/15	110,000.00	102,355.00	
MARRIOTT VACA CB-3.25%-27/12/15	25,000.00	24,150.00	
MARRIOTT VACATION CB-0.0%-26/01/15	100,000.00	95,400.00	
MIDDLEBY CORP CB-1.0%-25/09/01	150,000.00	186,600.00	
MONGODB INC CB-0.25%-26/01/15	360,000.00	489,330.00	
NCL CORP CB-1.125%-27/02/15	100,000.00	74,750.03	
NEXTERA ENERGY CB-0.0%-25/11/15	250,000.00	238,000.00	
NEXTERA ENERGY CB-0.0%-24/06/15	50,000.00	47,175.00	
NICE LTD CB-0.0%-25/09/15	229,000.00	209,306.00	
NUTANIX INC CB-0.25%-27/10/01	100,000.00	83,100.00	
OMNICELL INC CB-0.25%-25/09/15	115,000.00	111,492.50	
ON SEMICONDUCTOR CB-0.5%-29/03/01	383,000.00	392,575.05	
ORMAT TECH CB-2.5%-27/07/15	100,000.00	112,950.00	
PARSONS CORP CB-0.25%-25/08/15	100,000.00	109,800.00	
PROGRESS SOFTWARE CB-1.0%-26/04/15	150,000.00	158,775.00	
QIAGEN NV CB-0.0%-27/12/17	600,000.00	543,683.88	
SAREPTA THERAP CB-1.25%-27/09/15	200,000.00	230,620.00	
SEA LTD CB-2.375%-25/12/01	230,000.00	276,345.00	
SHIFT4 PAYMENTS CB-0.0%-25/12/15	254,000.00	263,398.00	
SILICON LABORA CB-0.625%-25/06/15	70,000.00	83,517.00	
SK HYNIX CB-1.75%-30/04/11	200,000.00	208,200.00	
SOLAREEDGE TECH CB-0.0%-25/09/15	260,000.00	326,040.00	
SOUTHERN CO CB-3.875%-25/12/15	75,000.00	77,887.50	
SOUTHWEST AIR CB-1.25%-25/05/01	250,000.00	266,812.50	
SPLUNK INC CB-1.125%-25/09/15	100,000.00	94,700.00	
STMICROELECTRO CB-0.0%-25/08/04	200,000.00	222,937.00	

	STMICROELECTRO CB-0.0%-27/08/04	200,000.00	225,774.54	
	STRIDE INC CB-1.125%-27/09/01	94,000.00	96,585.00	
	SUNNOVA ENERGY CB-0.25%- 26/12/01	250,000.00	181,500.00	
	SUNNOVA ENERGY CB-2.625%- 28/02/15	30,000.00	22,599.18	
	TYLER TECH CB-0.25%-26/03/15	200,000.00	203,400.00	
	WOLFSPEED INC CB-0.25%-28/02/15	250,000.00	171,500.00	
	WOLFSPEED INC CB-1.875%- 29/12/01	350,000.00	240,975.00	
	WYNN MACAU CB-4.5%-29/03/07	200,000.00	223,300.00	
	ZHEN DING TECH HLD CB-0.0%- 25/06/30	200,000.00	198,052.02	
	ZILLOW GROUP CB-0.75%-24/09/01	115,000.00	140,012.50	
	ZILLOW GROUP CB-1.375%-26/09/01	100,000.00	124,300.00	
	ZSCALER INC. CB-0.125%-25/07/01	385,000.00	398,667.50	
		16,099,000.00	16,471,137.99	
	米ドル 小計		(2,226,074,299)	
ユーロ	ACCOR SA CONV CB-0.7%-27/12/07	189,015.36	182,174.74	
	AMADEUS IT GROUP CB-1.5%- 25/04/09	200,000.00	245,025.00	
	AMERICA MOVIL CB-0.0%-24/03/02	500,000.00	539,722.50	
	ANLLIAN CAPITAL CB-0.0%- 25/02/05	400,000.00	426,300.00	
	CELLNEX TELECOM CB-0.5%- 28/07/05	400,000.00	431,334.84	
	CELLNEX TELECOM CB-1.5%- 26/01/16	300,000.00	387,428.37	
	DEUTSCHE LUFT CB-2.0%-25/11/17	100,000.00	116,022.63	
	DEUTSCHE POST CB-0.05%-25/06/30	200,000.00	193,487.00	
	DIASORIN SPA CB-0.0%-28/05/05	200,000.00	158,940.00	
	FOMENTO ECONO CB-2.625%- 26/02/24	100,000.00	106,718.94	
	GEELY SWEDEN FIN CB-0.0%- 24/06/19	100,000.00	136,290.65	
	IBERDROLA FINAN CB-0.8%- 27/12/07	100,000.00	101,460.00	
	INTL CON AIR CB-1.125%-28/05/18	100,000.00	82,670.00	

	LAGFIN SCA CB-2.0%-25/07/02	200,000.00	248,500.00	
	NEXI SPA CONV CB-1.75%-27/04/24	100,000.00	86,558.50	
	OLIVER CAPITAL CB-0.0%-23/12/29	100,000.00	105,150.50	
	PIRELLI & C SPA CB-0.0%- 25/12/22	100,000.00	100,258.50	
	PRYSMIAN SPA CB-0.0%-26/02/02	300,000.00	316,633.50	
	RAG-STIFTUNG CB-0.0%-26/06/17	300,000.00	278,001.00	
	RAG-STIFTUNG CB-1.875%-29/11/16	100,000.00	104,480.00	
	RHEINMETALL CB-1.875%-28/02/07	200,000.00	215,850.00	
	RHEINMETALL CB-2.25%-30/02/07	100,000.00	110,597.00	
	SAFRAN SA CB-0.0%-28/04/01	165,876.13	159,184.78	
	SAFRAN SA REGS CB-0.875%- 27/05/15	151,522.00	203,372.47	
	SCHNEIDER ELECTRIC CB-0.0%- 26/06/15	243,310.76	258,401.12	
	SELENA CONV REGS CB-0.0%- 25/06/25	200,000.00	185,503.50	
	SOITEC CB-0.0%-25/10/01	69,736.00	71,271.90	
	SPIE SA CB-2.0%-28/01/17	100,000.00	104,234.36	
	UBISOFT CB-2.375%-28/11/15	100,000.00	101,597.00	
	UMICORE SA CONV CB-0.0%- 25/06/23	100,000.00	90,184.00	
	VOESTALPINE CB-2.75%-28/04/28	100,000.00	99,755.00	
	WENDEL SE CB-2.625%-26/03/27	100,000.00	98,802.00	
	ユーロ 小計	5,719,460.25	6,045,909.80 (896,185,209)	
	スイスフラン	SIKA AG CB-0.15%-25/06/05	160,000.00	211,400.00
	スイスフラン 小計	160,000.00	211,400.00 (32,105,318)	
	香港ドル	CATHAY PACIFIC CB-2.75%- 26/02/05	2,000,000.00	1,993,000.00
		KINGSOFT CORP CB-0.625%- 25/04/29	2,000,000.00	2,240,500.00
	香港ドル 小計	4,000,000.00	4,233,500.00 (72,985,540)	

シンガポールドル	SINGAPORE AIR CB-1.625%- 25/12/03	250,000.00	272,153.50	
	STRAITS TRADING CB-3.25%- 28/02/13	250,000.00	226,500.00	
シンガポールドル 小計		500,000.00	498,653.50	(50,802,818)
合計			3,719,388,284	(3,278,153,184)

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円中表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 90銘柄	100.0%	68.0%
ユーロ	社債券 32銘柄	100.0%	27.3%
スイスフラン	社債券 1銘柄	100.0%	1.0%
香港ドル	社債券 2銘柄	100.0%	2.2%
シンガポールドル	社債券 2銘柄	100.0%	1.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2023年12月20日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	3,792,118
コール・ローン	162,781,639
地方債証券	397,744,096
特殊債券	161,696,449
未収利息	474,982
前払費用	337,575
流動資産合計	726,826,859
資産合計	726,826,859
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,234,593
その他未払費用	179
流動負債合計	1,234,772
負債合計	1,234,772
純資産の部	
元本等	
元本	723,755,752
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,836,335
元本等合計	725,592,087
純資産合計	725,592,087
負債純資産合計	726,826,859

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年6月21日 至 2023年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券及び特殊債券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年12月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	730,943,195円
同期中追加設定元本額	93,879,482円
同期中一部解約元本額	101,066,925円
元本の内訳	
ファンド名	
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,430円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/M F S外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデートファンド2025	673,364,480円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T C W債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルC Bファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円

限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュロージャー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
限定追加型・繰上償還条項付 ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
計	723,755,752円
2. 受益権の総数	723,755,752口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年12月20日現在
1口当たり純資産額	1.0025円
(1万口当たり純資産額)	(10,025円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2023年12月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2023年12月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	421	74,121
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	113	20,622
単位型公社債投資信託	0	0
合計	534	94,743

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

(3) 【その他】

定款の変更等

2023年3月23日に開催された臨時株主総会において、定款に関し以下の変更が決議されました。

<変更前>

(略)

(株主総会の招集及び議長)

第10条 株主総会は、社長が招集し、議長となる。社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(略)

(役付取締役)

第19条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から社長1名を選定する。

2. 取締役会は、前項のほか必要に応じて会長1名、副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会)

第20条 取締役会は、社長が招集し、その議長となる。

2. 社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(略)

<変更後>

(略)

(株主総会の招集及び議長)

第10条 株主総会は、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

（略）

（役付取締役）

第19条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から取締役社長 1名を選定する。

2．取締役会は、前項のほかに必要なに応じて取締役会長 1名を選定することができる。

（取締役会）

第20条 取締役会は、取締役社長が招集し、その議長となる。

2．取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

（略）

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第28期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第29期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		38,492,350		31,522,565
有価証券		6,249,635		5,099,877
前払費用		763,755		595,955
未収委託者報酬		6,157,565		5,813,921
未収運用受託報酬		3,219,400		3,456,007
未収投資助言報酬		265,131		259,830
その他		8,403		18,700
流動資産合計		55,156,243		46,766,858
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	150,311	1	150,182
車両	1	968	1	482
器具備品	1	103,050	1	92,889
有形固定資産合計		254,330		243,554
無形固定資産				
ソフトウェア		1,840,943		1,803,047
ソフトウェア仮勘定		577,731		1,198,151
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		2,426,688		3,009,212
投資その他の資産				
投資有価証券		30,679,401		37,635,584
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		10,629		11,881
差入保証金		374,819		367,613
繰延税金資産		1,413,142		1,600,306
その他		10,305		10,037
投資その他の資産合計		32,554,521		39,691,645
固定資産合計		35,235,540		42,944,413
資産合計		90,391,783		89,711,272

負債の部

流動負債

預り金		51,241		53,649
未払収益分配金		8,706		7,080
未払手数料	2	2,315,345	2	2,148,508
未払運用委託報酬	2	1,728,950	2	1,868,264
未払投資助言報酬	2	828,040	2	801,755
その他未払金	2	4,619,477	2	2,880,396
未払費用	2	134,086	2	122,649
未払法人税等		611,046		1,689,458
未払消費税等		349,108		321,144
賞与引当金		1,227,440		1,047,233
その他		93,579		46,054
流動負債合計		11,967,023		10,986,194

固定負債

退職給付引当金		2,423,289		2,402,314
役員退職慰労引当金		16,750		16,150
固定負債合計		2,440,039		2,418,464
負債合計		14,407,063		13,404,658

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		56,866,270		57,905,876
利益剰余金合計		57,546,077		58,585,683
株主資本合計		75,827,917		76,867,523

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		348,871		254,732
繰延ヘッジ損益		192,067		306,177
評価・換算差額等合計		156,803		560,910

純資産合計

純資産合計		75,984,720		76,306,613
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		90,391,783		89,711,272
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	29,144,394	27,807,455
運用受託報酬	17,750,312	18,365,703
投資助言報酬	1,032,738	1,146,302
その他営業収益	-	4,497
営業収益計	47,927,445	47,323,959
営業費用		
支払手数料	11,524,989	10,826,133
広告宣伝費	62,919	34,423
公告費	125	125
調査費	8,730,925	9,426,129
支払運用委託報酬	3,825,413	3,994,350
支払投資助言報酬	3,083,142	3,279,321
委託調査費	125,430	143,143
調査費	1,696,938	2,009,314
委託計算費	277,534	278,897
営業雑経費	846,156	876,260
通信費	59,759	60,541
印刷費	173,841	166,600
協会費	38,262	37,646
その他営業雑経費	574,292	611,472
営業費用計	21,442,649	21,441,969
一般管理費		
役員報酬	150,830	114,167
給料・手当	4,699,931	5,179,604
賞与引当金繰入額	1,184,037	1,033,669
賞与	369,403	357,187
福利厚生費	925,165	988,302
退職給付費用	431,379	411,161
役員退職慰労引当金繰入額	8,950	5,850
役員退職慰労金	-	2,550
その他人件費	162,879	214,336
不動産賃借料	766,098	803,805
その他不動産経費	36,278	35,247
交際費	12,883	27,169
旅費交通費	17,654	133,750
固定資産減価償却費	552,239	663,401
租税公課	385,352	367,046
業務委託費	349,177	438,018
器具備品費	484,762	769,903
保険料	46,907	49,248
寄付金	5,126	10,762
諸経費	247,185	279,825
一般管理費計	10,836,244	11,885,008
営業利益	15,648,550	13,996,981
営業外収益		
受取利息	2,029	950
有価証券利息	3,452	15,666

受取配当金	1	83,809	1	191,353
為替差益		27,680		22,628
その他営業外収益		19,955		20,449
営業外収益計		136,927		251,049
営業外費用				
控除対象外消費税		20,188		5,712
その他営業外費用		404		314
営業外費用計		20,592		6,026
経常利益		15,764,885		14,242,004
特別利益				
投資有価証券売却益		18,927		97,919
投資有価証券償還益		510,138		45,181
特別利益計		529,065		143,100
特別損失				
投資有価証券売却損		7,280		73,703
投資有価証券償還損		50,697		71,887
固定資産除却損	2	132	2	1,757
事故損失賠償金	3	9,883	3	2,015
特別損失計		67,993		149,364
税引前当期純利益		16,225,956		14,235,739
法人税、住民税及び事業税		4,940,051		4,112,329
法人税等調整額		24,895		74,919
法人税等合計		4,964,946		4,187,249
当期純利益		11,261,009		10,048,489

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	55,045,550	55,725,357	74,007,197
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,440,289	9,440,289	9,440,289
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,261,009	11,261,009	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,820,719	1,820,719	1,820,719
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,242,655	97,204	1,145,450	75,152,647
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,440,289
当期純利益	-	-	-	11,261,009
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	893,783	94,862	988,646	988,646
当期変動額合計	893,783	94,862	988,646	832,073
当期末残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金					
						配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917	
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,048,489	10,048,489	10,048,489	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,039,606	1,039,606	1,039,606	
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
当期純利益	-	-	-	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	603,603	114,109	717,713	717,713
当期変動額合計	603,603	114,109	717,713	321,892
当期末残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるものであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものであります。</p>
8. グループ通算制度の適用	<p>当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・ 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・ 「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

（1）概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

（2）適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物附属設備	329,011千円	340,233千円
車両	5,760	6,246
器具備品	494,576	516,937
計	829,348	863,417

2. 前事業年度において、関係会社に対する負債として、未払手数料、未払運用委託報酬、未払投資助言報酬、その他未払金、未払費用に含まれるものの合計額は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度および当事業年度においてそれぞれ5,317,615千円、2,706,850千円であります。

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取配当金	42,069千円	174,180千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
器具備品	132	1,749
ソフトウェア	-	8
計	132	1,757

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,440,289千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	87,049円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,319,017	17,308,937	10,080
その他有価証券	19,610,019	19,610,019	-
資産計	36,929,036	36,918,956	10,080
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用され ているもの	73,870	73,870	-
デリバティブ取引計	73,870	73,870	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,445,768	23,460,731	14,962
その他有価証券	19,289,693	19,289,693	-
資産計	42,735,461	42,750,424	14,962
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	24,321	24,321	-
デリバティブ取引計	24,321	24,321	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	66,222

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,610,019	-	19,610,019
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	73,870	-	73,870
合計	-	19,536,149	-	19,536,149

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,289,693	-	19,289,693
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	24,321	-	24,321
合計	-	19,265,372	-	19,265,372

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	17,308,937	-	17,308,937
合計	-	17,308,937	-	17,308,937

当事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	23,460,731	-	23,460,731
合計	-	23,460,731	-	23,460,731

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	38,492,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,250,000	11,070,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,108,860	12,060,309	1,121,260	101,009
合計	50,851,210	23,130,309	1,121,260	101,009

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	31,522,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,100,000	18,340,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,029,947	15,086,454	997,574	175,716
合計	39,652,513	33,426,454	997,574	175,716

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	4,899,207	4,900,290	1,082
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,899,207	4,900,290	1,082
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	12,419,810	12,408,647	11,163
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,419,810	12,408,647	11,163
合計		17,319,017	17,308,937	10,080

当事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	13,455,768	13,484,645	28,876
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,455,768	13,484,645	28,876
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	9,990,000	9,976,086	13,914
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,990,000	9,976,086	13,914
合計		23,445,768	23,460,731	14,962

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	10,012,022	9,238,000	774,022
	小計	10,012,022	9,238,000	774,022
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	9,597,996	10,017,000	419,003
	小計	9,597,996	10,017,000	419,003
	合計	19,610,019	19,255,000	355,019

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,778,610	6,336,999	441,610
	小計	6,778,610	6,336,999	441,610
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	12,511,082	13,413,000	901,917
	小計	12,511,082	13,413,000	901,917
	合計	19,289,693	19,749,999	460,306

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	72,646	18,927	7,280
合計	72,646	18,927	7,280

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	325,215	97,919	73,703
合計	325,215	97,919	73,703

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,264,288	-	73,870
合計			1,264,288	-	73,870

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

当事業年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,129,663	-	24,321
合計			1,129,663	-	24,321

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,049,929 千円	2,324,488 千円
勤務費用	296,556	261,043
利息費用	5,724	7,886
数理計算上の差異の発生額	26,217	51,020
退職給付の支払額	58,809	318,533
その他	4,869	2,382
退職給付債務の期末残高	2,324,488	2,226,246

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	134,197 千円	147,543 千円
退職給付費用	19,557	18,835
退職給付の支払額	1,342	1,081
その他	4,869	2,382
退職給付引当金の期末残高	147,543	162,914

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,472,031 千円	2,389,160 千円
未認識数理計算上の差異	48,741	13,153
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,423,289	2,402,314
退職給付引当金	2,423,289	2,402,314
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,423,289	2,402,314

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	19,557 千円	18,835 千円
勤務費用	296,556	261,043
利息費用	5,724	7,886
数理計算上の差異の当期費用処理額	5,631	10,874
確定給付制度に係る退職給付費用	327,469	298,639

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.35 %	0.66 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において68,995千円、当事業年度において75,867千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	375,842 千円	320,663 千円
未払事業税	134,561	113,779
退職給付引当金	742,011	735,588
税務上の繰延資産償却超過額	1,565	2,055
役員退職慰労引当金	5,128	4,945
投資有価証券評価差額	140,574	314,276
減価償却超過額	38,704	48,992
その他	128,909	180,561
小計	1,567,297	1,720,862
評価性引当額	1,808	12,818
繰延税金資産合計	1,565,488	1,708,043
繰延税金負債		
特別分配金否認	6,396	10,817
投資有価証券評価差額	145,949	96,919
繰延税金負債合計	152,345	107,737
繰延税金資産(は負債)の純額	1,413,142	1,600,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,500,632

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	5,921,322

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至2023年3月31日)
営業収益		
投資信託委託業務	29,144,394	27,807,455
投資運用業務(注)	17,750,312	18,365,703
投資助言業務	1,032,738	1,146,302
その他営業収益	-	4,497
計	47,927,445	47,323,959

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	6,521,634	未収運用受託報酬	1,657,146
								投資助言報酬の受取	120,504	未収投資助言報酬	11,837
								連結納税に伴う支払	3,919,311	その他未払金	3,919,311

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	5,922,395	未収運用受託報酬	1,446,614
								投資助言報酬の受取	118,702	未収投資助言報酬	10,996
								グループ通算に伴う支払	2,065,951	その他未払金	2,065,951

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	700,655円80銭	703,623円97銭
1株当たり当期純利益金額	103,837円87銭	92,657円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,261,009千円	10,048,489千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	11,261,009千円	10,048,489千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(2023年9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	18,741,468
有価証券	4,104,124
前払費用	751,780
未収委託者報酬	6,599,931
未収運用受託報酬	5,398,961
未収投資助言報酬	266,359
未収還付法人税等	13,544
その他	27,898
流動資産合計	35,904,069
固定資産	
有形固定資産	1 226,755
無形固定資産	3,177,724
投資その他の資産	
投資有価証券	43,703,580
関係会社株式	66,222
長期前払費用	7,403
差入保証金	364,445
繰延税金資産	1,592,859
その他	9,895
投資その他の資産合計	45,744,406
固定資産合計	49,148,886
資産合計	85,052,955

負債の部

流動負債

預り金		86,845
未払収益分配金		6,178
未払手数料		2,420,306
未払運用委託報酬		1,715,368
未払投資助言報酬		1,157,149
その他未払金		2,178,751
未払費用		170,292
未払法人税等		573,020
未払消費税等	2	451,000
前受投資助言報酬		42,405
賞与引当金		652,050
その他		69,616
流動負債合計		<u>9,522,985</u>

固定負債

退職給付引当金		2,494,028
役員退職慰労引当金		20,800
固定負債合計		<u>2,514,828</u>

負債合計

		<u>12,037,813</u>
--	--	-------------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>
利益剰余金		
利益準備金		139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000
別途積立金		350,000
繰越利益剰余金		54,965,002
利益剰余金合計		<u>55,644,809</u>
株主資本合計		<u>73,926,649</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		486,524
繰延ヘッジ損益		424,983
評価・換算差額等合計		<u>911,507</u>

純資産合計

		<u>73,015,142</u>
--	--	-------------------

負債・純資産合計

		<u>85,052,955</u>
--	--	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間	
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	14,336,875
運用受託報酬	10,106,262
投資助言報酬	557,349
その他営業収益	8,170
営業収益計	<u>25,008,658</u>
営業費用	11,639,819
一般管理費	1 6,327,756
営業利益	<u>7,041,082</u>
営業外収益	2 231,266
営業外費用	3 8,807
経常利益	<u>7,263,541</u>
特別利益	4 60,023
特別損失	64
税引前中間純利益	<u>7,323,500</u>
法人税、住民税及び事業税	2,077,526
法人税等調整額	148,031
法人税等合計	<u>2,225,558</u>
中間純利益	<u>5,097,942</u>

(3)中間株主資本等変動計算書

第29期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,097,942	5,097,942	5,097,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,940,873	2,940,873	2,940,873
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	54,965,002	55,644,809	73,926,649

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
中間純利益	-	-	-	5,097,942
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	231,791	118,805	350,597	350,597
当中間期変動額合計	231,791	118,805	350,597	3,291,471
当中間期末残高	486,524	424,983	911,507	73,015,142

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第29期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5．収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 当該契約については、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。</p>
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8．グループ通算制度の適用	<p>当社は日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	882,598千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	20,611千円
無形固定資産	302,812千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	51,567千円
為替差益	153,991千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	2,693千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	30,731千円
投資有価証券売却益	29,291千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,038,816	74,126	2023年3月31日	2023年6月26日

(金融商品関係)

第29期中間会計期間末(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等(注1)は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	4,104,124	4,104,490	365
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,151,829	23,090,156	61,673
その他有価証券	20,551,750	20,551,750	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	56,928	56,928	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〇 で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格のない株式等と認められるため、上表に記載しておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品
第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	20,551,750	-	20,551,750
デリバティブ取引（ ）				
為替予約	-	56,928	-	56,928
合計	-	20,494,821	-	20,494,821

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品
第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,194,646	-	27,194,646
合計	-	27,194,646	-	27,194,646

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	5,249,565	5,250,600	1,034
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,249,565	5,250,600	1,034
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	22,006,388	21,944,046	62,342
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,006,388	21,944,046	62,342
合計		27,255,954	27,194,646	61,308

2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	6,865,999	7,465,529	599,529
小計		6,865,999	7,465,529	599,529
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	14,466,000	13,086,220	1,379,779
小計		14,466,000	13,086,220	1,379,779
合計		21,331,999	20,551,750	780,249

（注）投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

第29期中間会計期間末（2023年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,269,934	-	56,928
合計			1,269,934	-	56,928

（注1）時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

区分	第29期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業収益	
投資信託委託業務	14,336,875千円
投資運用業務	10,106,262千円
投資助言業務	557,349千円
その他	8,170千円
計	25,008,658千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	3,036,913

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第29期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	673,273円29銭
1株当たり中間純利益金額	47,008円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	5,097,942千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,097,942千円
期中平均株式数	108千株

(重要な後発事象)

第29期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月15日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の2023年6月21日から2023年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の2023年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月21日から2023年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月15日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の2023年6月21日から2023年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の2023年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月21日から2023年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。